

にしたら、教育能率は向上し、教育効果は倍加して、幼稚園の理想的な運営が出来ることになる。

（）く近いうちに文部省から「幼稚園設置基準」が省令として発表されるときくが、恐らく設置基準においても、一組の児童数は三十名を限度とし、教諭の定数も学級数プラス五名を限度とし、教諭の定数も学級数プラス一が示されるのではないかと思う。そうなれば今迄望んでいても容易に実現せられなかつた一組の児童数の問題と、教諭の定数の問題を児童減少の機会に、一步理想に近づけることが最も望ましい方策である。

東京都の場合は、六十四園のうち小学校と併置されているものが六十園にも達し、併置園の園長は全部小学校と兼任になつてゐるのを、どうしても教諭の定数は、学級数プラス一になることが必要である。

幼稚園教育が、義務教育でないという理由で、財政面の赤字対策のしわよせが、園児の減少を機会に、学級減、教諭の定数減等によって処理せられるようなことがあつては、児童教育の重要性が認識せられて來た今日逆行の結果になる。

東京都の公立幼稚園の施設々備の面では、

従来、幼稚園教育の進んでいる府県に比較すると極めて低調であつて、前にも述べたよう

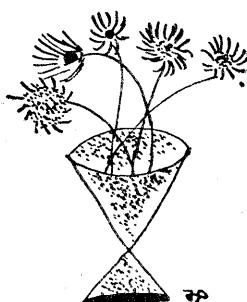
ると思う。

（）もその九十九%以上を私立幼稚園に依存している状況で、他の小、中、高の教育と比較して、まことに遺憾に思う。これには特別区といふ特殊な自治体形式がとられているところにも問題があると思われるが、本年のこの機会に、積極的に改善することが最も良策である。

（全国各公立幼稚園長会会長）

東京都の私立幼稚園の立場と反省

代 智 義 柳 青



新聞の東京都内版で、『幼稚園ブーム』とか社を訪問して幼稚園の現状を説明して、幼稚園に対する扱い方の注意を申入れ、殊に『もうかる幼稚園』などと甚だえげつない見出しで書き立てられたのは、昭和廿七、八年頃だったと思う。興味本位な新聞流の見出しや、その扱い方は甚だ遺憾に思つたことだ。

東京私立幼稚園の団体はその度ごとに、新聞

教育の面から考察すると、私立幼稚園を育成する方策の樹立は当然考えられなくてはならぬ問題であるが、今回は東京都の公立幼稚園の場合の、児童減少についてのみ述べて見ただのである。

本年の入園児減少の傾向について

幼稚園が有利な事業であるとみられていたために、相變らず新聞は同じ調子で幼稚園問題を扱っていたようだ。

東京都の場合は特別な傾向と思うが、戦前二倍に達する幼稚園がここ数年間に設置されたのだから、その激増ぶりは誠に壯觀と云うべきものだろう。多い月は十余件の認可申請が出て、私学審議会は視察には、二班に分かれても、終日を要する始末で、ただ私立幼稚園の設置希望者の多いのに驚いた次第であつた。

斯うした現状をみては、なんと説明してみても幼稚園の経営は他の事業に比して有利であつたと云う点は事実であったと思う。私立幼稚園は個人の自由意志で設置するものであつて、設置するしないは自由である。従つて設置しても経営出来る自信がなければ誰れしも計画しないだろう。結局、幼稚園は、もうかる事業ではないとしても、"有利に経営出来る事業"であったことは否定出来ない事実であつたのだ。

ところが、昭和廿年度以降、急激に入園児數の減少を見て來た。加えて三十一年度は

一、二割は各園共入園希望者が減少して来ている。新開地等で、転入居者の多いところでは、相變らず漸増しているところも間々みうけられるが、既に新入居者の余地のない地域は漸減の一途を辿っているようだ。これは実

は全國的な現象で、児童の絶対数が昭和廿四年頃の出生統計からみて、半減して来ているからで、個々の幼稚園の教育や、経営の不当が原因しているのではない、絶対的な事実であつて全国の幼稚園が渋れなく当面している歴史的現実であろう。

しかし児童数の減少が直ちに響くのが、私立幼稚園である。ともするとその原因を本質的に捕えないと対人的攻撃的な言動を以つて報いられる方もあるが、余りほめた態度と思われない。殊に児童数の減少を幼稚園の増加によるものとしている場合である。幼稚園数の増加は、児童の分散を来たし相互の幼稚園上昇と、社会の幼稚教育への要望にあつた。

そのため、幼稚園の入園希望者は割り的に激増し、私も我もと幼稚園を目指して殺到したことだ。而もどこの幼稚園も満員の盛況を現出した。幼稚園の設置申請の激増も、そうした社会状勢から自然に導かれて来た現象であ

が見当らない以上、隣接の設置者に好意的に考慮を願う以外、隣接していても、申請却下等の非常手段は取り得ないのが現状である。

就いては、これも如何とも仕方のない事実として甘受すべきものではなかろうか。そしてまで押してみても致方ないことだと思う。私学の陣営の内部に於てさえ私立幼稚園側が、建設的な態度、即ち私立学校の全体の発達を考えないで、徒らにその有利な環境の維持に努めて、あぐらをかいていると云うような批判をする向もあるので、反省しなくてはならないと思う。

兎に角今迄の幼稚園の状態は異常であったと思う。根本的原因は戦後の急激な出生率の上昇と、社会の幼稚教育への要望にあつた。そのため、幼稚園の入園希望者は割り的に激増し、私も我もと幼稚園を目指して殺到したことだ。而もどこの幼稚園も満員の盛況を現出した。幼稚園の設置申請の激増も、そうした社会状勢から自然に導かれて来た現象であ

る。どこの幼稚園も入園児に対し「考查」「選抜」を実施して幼稚園も「せまき門」と云われるような状態をみて来た訳だ。(兎に角、新しい土地に、新しい人が幼稚園を設置して一応入園児は集り、なかには開園と同時に考查、選抜を実施されたのだ)全く異状の状態

であつて、一時的な現象と考えられるものだ。ところが、この変則状態を原因もきわめずに入園児は集り、社会的に幼稚園側の考え方の甘さがあつたように思う。その結果、ともすると自己の幼稚園教育の優秀な結果であると判断されたり、社会的に幼稚園が高く評価されているものと誤認して自信と自負を持たれてしまつ場合もあつた。私はそうした現状を見て、よそ事ながら幼稚園のため反省しなくてはならないと感じ、その頃に私学の機関紙である『私学時報』などに戒心を要するとの論説を書いて来たものだ。

即ち、「入園希望者が多いのは、その幼稚園がよいためか、それとも他によいところが無いからなのか」そのいずれかを反省してみる必要がある、徒に入園希望者が多いことを誇り気をよくしてはならない、注意すべきとさだと云う意味のことを説いて来た。つまり異

常を正常と誤認されないためにだつた。

こうした考え方をしたのは、何も先見の明でも何んでもない。私立学校一般が歩んでいた道、若しくは来た道を考えられたら誰れでも気のつくことである。私も三十年幼稚園の経営に参加して来ての経験にもよるが、兎に角私立学校はそうしたものではない。幼稚園もまた一般私立学校の歩んだ道を辿ることは当然なことだと思う。とすれば、私立学校のうち、あの頃の幼稚園のように創立と同時に入園希望者が殺到して、開校早くから選抜するような好都合な私立学校はあつたかどうか?

相当基盤を持つてゐる学校でも建設時代数年は相当の苦難な道を歩まれて初めて順調な経営に達しられて来ている。例外として大学の附属校等で、その持つ大学への直接入学が困難であるような場合、附属校が設置されると異常な志望者が殺到するが、それは例外と云はなければなるまい。

また幼稚園にしても戦前の私立幼稚園は、その例に洩れなかった。永い期間の建設時代を各々経験して來てゐるのだ。その日その日の教育の充実を一筋に専念して、今日の信頼を築かれているものと思つ。決して二年や、

三年で今日あるものではない。その点異常の社会状態に育つた幼稚園は甘やかされて育つた子供のように、正常の状態になつた今後の経営は相当負担になるものと考えられるが、自重自愛されて順調な発展をされることを偏に祈つてゐるものだ。

最後に一言述べておき度いことは私立学校と社会との関係である。私立学校は、国公立学校と異り、入学しようとするものと学校とは何らの権利義務の関係はない、私立学校には学区もなければ、入学者は入学する義務もない。入学しようとするものの側かられば、入学するしないは全く自由である。学校にもその自由があるのだが。では私立学校と社会との関係を繋いでいるものは何かと云うと、ただ一つ「信頼」だと思う。その私立学校に対する信頼、その教育に対する信頼、無形の信頼一つだと云うことだ。この無形の精神的関係によって私立学校は興隆もするが、

本年の入園児減少の傾向について

いる学校とは全く根本的にその立場は異つてゐるのである。私立学校には興亡のあること、その存在は社会の信頼によつて支えられることを後記しなくてはならない。そして社会の信頼を獲ち得るため、私立幼稚園も一段の努力を戦い度いと思う。

今後は幼児の絶対数の減少と、幼稚園数の増加によつて幼稚園の経営は相当苦心を必要とするものと考えられる。私立である以上、經營に重点をおかれるのは当然であるが、教育の充実にも更に努力を怠つては、前述の社会の信頼を獲得ないだらう、その道はけわしいが、私立幼稚園界は、まだ一般私立学校に比して平安なものであらう、なぜならば、私立幼稚園は未だ大体に於て私立幼稚園相互の対決だからだ。おたがいに相扶け、協調する横への道が残されている。しかし、他の私立学校に於ては、国公立学校と相並んでゐるの

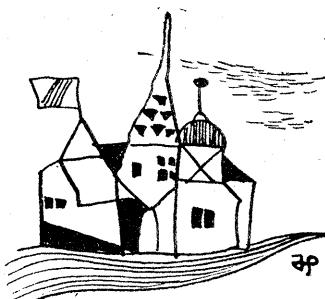
で、私立同志の問題ではない。そして私立と國公立とは全く連絡もなく、協調も有り得ない異質の設置者であるから、独立独歩お互に教育の実績に於て正々堂と二本の大道を歩んでゐるのである。幼稚園にも漸次、公立設

止まないものだ。

私立学校が辿つた道をやがて私立幼稚園も進まなければならないだらうと思う。公立幼稚園の設置されることは六三制の完備充実までは望ましくないので私は反対であるが、六三制義務教育の充実したときには、公立幼稚園の設置が促進されることになろう。今から大乗的立場に立つて自らの幼稚園を社会的に不動の信頼を獲ち得且つ築かれるこことを祈つて

(前日本私立幼稚園連合会理事長)

り
便
阪
岡
しげの



本誌編集部からの御照会の趣旨によると、
広く大阪府の国公立幼稚園全体を展望して、
お返事をせねばならぬように考えられます
ので、心ならずも大阪市の公立幼稚園の現状
を御報告することにいたします。

○幼児数減少の原因

大阪市に於ける、昭和三十一年度の該当年